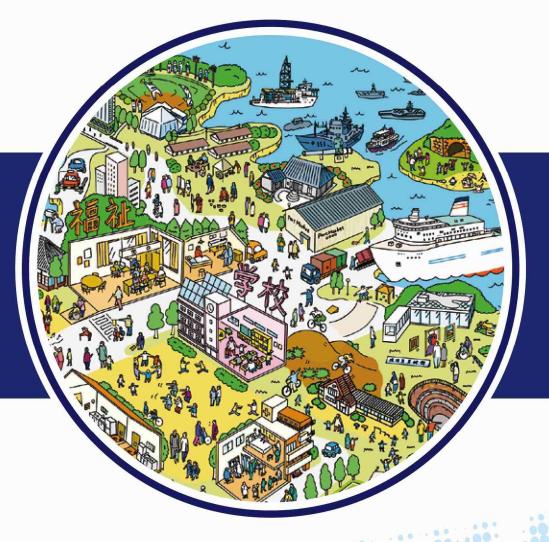


令和6年度(2024年度)

予算の概要

変化を力に進むまち。 YOKOSUKA



CONTENTS

I	予算	算編成の基本的な考え方	1
II	当	初予算の状況	2
Ш	令	和 6 年度予算の重点投資(主な重点施策)	8
	1	地域で支え合う福祉のまちの再興	10
	2	子育て・教育環境の再興	42
	3	経済・産業の再興	67
	4	歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興	80
	5	未来につなぐ環境の保全・創出	92
	6	その他の重点施策	99
A F	P	ENDIX (付属資料)	109
掲載	找事	業一覧 ·············· 業一覧 ·················	121

I 予算編成の基本的な考え方

コロナ禍の間にも、横須賀市は「海洋都市」「音楽・スポーツ・エンターテイメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」の3つのまちづくりのグランドデザインを掲げ、市政を着実に前に進めてきました。特に昨年からは、可能な限り社会を動かし、確実にまいてきた種が芽を出し、花を咲かせるようになりました。ただ、行政の最大の役割は市民生活を守ることと、福祉の充実です。行政の最大の目的は住民福祉の増進であり、最終的にはすべての施策が、「誰も一人にさせないまち」への推進力として、さらなる昇華ができるよう取り組んでいます。

今後も、3つのまちづくりのグランドデザインに沿い、あらゆる分野で、施策の種をまき育てることで、新たな風を巻き起こし、人と物を呼び込み、経済の循環を図っていきますが、令和6年度からは、福祉へと舵を向け、その果実を、より重点的に、福祉に振り向けていきます。

令和6年度予算では、まずは、しっかりと防災対策の強化に着手するとともに、 多くの福祉の分野で、様々な種を、様々な土壌にまくことができたと考えています。 改めて行政の役割は何なのか、それをもう一度、原点に立ち返り、体現する予算と するべく、編成をしました。

Ⅱ 当初予算の状況

1 各会計の予算額および伸び率

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度	令和6年度	増(△)減	伸率(%)
一般 会計	161,050,000	168,920,000	7,870,000	4.9
国民健康保険費	42,219,000	41,754,000	△ 465,000	\triangle I.I
公園墓地事業費	417,000	352,000	△ 65,000	△15.6
介 護 保 険 費	43,192,000	41,995,000	∆1,197,000	△2.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	301 000	229,000	△72,000	△23.9
公 債 管 理 費	19,454,000	18,691,000	△763,000	△3.9
後期高齢者医療費	7,271,000	8,220,000	949,000	13.1
特别会計小計	112,854,000	111,241,000	△1,613,000	△1.4
水道事業会計	16,700,000	17,104,000	404,000	2.4
下水道事業会計	28,910,000	29,001,000	91,000	0.3
病院事業会計	8,309,000	22,499,000	14,190,000	170.8
企業会計小計	53,919,000	68,604,000	14,685,000	27.2
合計	327,823,000	348,765,000	20,942,000	6.4

2 令和6年度一般会計当初予算の状況

	令和5年度	令和6年度	増減額	伸率
予算規模	1,610億5,000万円	1,689億2,000万円	+79億円	4.9%

(1) 歳出

◆ 主な増加要因

- 震災時避難所の備蓄物資の充実や市営住宅災害時避難用住戸の整備など の災害対策関連(約6億円)
- 生活に困っている人、障害者の支援、子育て支援のための児童手当の拡充、 小児医療費無償化対象年齢拡大分の通年化や保育環境の整備など(約33億円)
- 結婚新生活への支援の開始(約2億円)
- 三笠公園のリニューアル(約3億円)
- ESCO*手法を活用した道路、公園、本庁舎の照明LED化や国の交付金を 活用した太陽光パネル等導入支援などのゼロカーボンシティの推進(約13億円)
- 国民健康保険料の激変緩和のための国保会計への繰出し(約9億円)
- 定年延長に伴う退職手当の隔年支給や給与改定など(約25億円)
- 国の進める住民基本台帳や税等の業務システム標準化対応(約14億円)
- ※照明等を省エネ化し、削減した光熱費で経費をまかなう事業

◆ 主な減少要因

・感染症法上の位置付け変更に伴う新型コロナウイルス感染症対策事業の減(約31億円)

(2) 歳入

◆ 主な増加要因

• 市税収入の増(約11億円)

固定資産税:大規模施設の完成により大幅に増加(約22億円)

法人市民税:堅調な企業業績を反映し増加(約3億円)

個人市民税:賃上げによる所得環境の改善が見込まれるものの

定額減税の影響(約17億円の減収)により減少(約15億円)

- 定額減税に伴う減収補填特例交付金の増(約17億円)
- 市立総合医療センター建設用地を病院事業会計に移管することによる財産収入の増 (約20億円)

◆ 主な減少要因

- •新型コロナウイルス感染症対策に伴う県支出金の減(約16億円)
- ・市税等の増加に伴う臨時財政対策債※の減(約11億円)(実質的な交付税は、普通交付税(約3億円の増)との合計で、約8億円の減)

※地方財政全体の財源不足を補填するために発行される特例地方債(普通交付税の振替)

(3) 財源不足額(基金取崩し額)

一般会計の財源不足を補填する財政調整基金からの取崩し額は、55億円となりました。 主に、災害関連対策や国保会計への繰出しなどにより、令和5年度と比較して8.1億円 取崩し額が増加しています。

	R5年度	R6年度	増減額
基金取崩し額	46.9億円	55.0億円	8.1億円

参考:R5末基金残高115.1億円 - R6取崩し額55.0億円 = R6末残高見込60.1億円

基金取崩し額(当初予算)の推移

(単位:億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4	48.0	45.4	46.7
H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
49.6	54.5	60.0	59.5	61.7	41.9	56.3	52.2	38.5	38.5	46.9	55.0

3 積極投資のための財源確保

- ◆ R6予算で新たに財源を活用した主な事業
 - ①国・県補助金等

結婚新生活への支援 デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用

- ・全中学校への電子黒板の導入
- ・電子商取引サービスの導入
- ・保育所などの運営費請求事務オンライン化
- ・電子図書館の導入

市民・企業等への太陽光パネル等導入支援 「猿島アートプロジェクト」の実施 美術館の集客力のある展覧会実施 (驚異の細密表現展、運慶展) 193,982千円 126,413千円 100,000千円 10,257千円 8,910千円 7,246千円 120,907千円 30,000千円 9,300千円

②企業版ふるさと納税

プロスポーツチームとの連携や e スポーツなど 23,229千円 子育て家庭への食糧支援 20,000千円

ブルーカーボンの推進(藻場の再生)

11,000千円

令和6年度予算の重点投資 (主な重点施策)

大柱	中柱
	(1)安全・安心のまちづくり
	(2)誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり
1 地域で支え合う福祉のまちの再興	(3)人生100年時代に向けた健康づくり
	(4)地域の支え合いに対する支援
	(5)新しいつながりによるコミュニティの活性化
	(1)子育て世帯の経済的な負担の軽減
	(2)子育て世帯が働きやすい環境づくり
2 子育て・教育環境の再興	(3)妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援
	(4) 学力向上・学習環境の充実
	(5)新たな視点での社会教育施設等の整備・活用
	(1)物流拠点としての地位向上
	(2)企業の新たな立地・持続的発展への支援
3 経済・産業の再興	(3)魅力あふれる農水産業の振興
	(4) 都市基盤の整備
	(5) 民間事業者等との連携
	(1)ルートミュージアムのさらなる強化
4 歴史や文化、スポーツを生かした	(2) 周遊と消費の促進
にぎわいの創出	(3)音楽やダンス、エンターテイメントによるにぎわいの創出
	(4)スポーツによるにぎわいの創出
	(1) 地球温暖化対策の推進
5 未来につなぐ環境の保全・創出	(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進
	(3)公園の整備・活用
6 その他の重点施策	